
DMATについて知っておきたいこと

(田邊晴山、大友康裕・編 エマージェンシー・ケア 2010新春増刊 p.10-17)

2012年6月22日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

【DMAT とは】

DMAT (Disaster Medical Assistance Team) とは大地震や航空機・列車事故などの災害現場で迅速に救命治療を行う専門的な訓練を受けた、機動性を有する災害派遣医療チームである。規定の研修・訓練を終了した医師、看護師、業務調整員(事務員や放射線技師、薬剤師、検査技師など)の医療従事者から編成される。

日本では、平成13年度厚生科学特別研究「日本における災害時派遣医療チーム(DMAT)の標準化に関する研究」ではじめて定義された。

【DMAT の意義】

DMAT 活動の最大の目的は、平時の救急医療が提供されていれば救命できたと考えられる「避け得た災害死」(PDD: preventable disaster death)を防ぐために、災害発生直後より救命医療を行うことである。迅速に災害現場や被災地内で救命活動を行うための移動手段、個人装備、医療資機材を有し、十分なトレーニングを積んだDMAT がいち早く被災地内に駆けつけ、他機関と連携しつつ救命医療を提供できれば「避け得た災害死」は最小限にできるはずである。

【DMAT の特徴】

- ① 事前計画(DMAT 活動要領)、都道府県との協定に基づく活動
- ② 標準的な教育を受けた個人が登録されている
- ③ 複数のDMATの連携、組織的活動が可能である(本部、指揮調整、通信、報告)
- ④ 関係機関(消防、警察など)との調整ができる
- ⑤ 安全に関して適切に管理できる

従来の医療救護班にはない特徴を有する。

【日本におけるDMAT】

① 東京DMAT

東京都は、首都東京に発生する自然災害や都市型災害に対応できるよう、他の道府県に先駆けて平成16年8月に東京DMATを整備した。現在は17病院566名体制(平成21年4月現在)で24時間365日東京全域をカバーする。要請を受けた東京DMATは、10分以内に東京消防庁の東京DMAT連携隊とともに出場することが原則である。

② 日本DMAT

都道府県における困難な広域かつ甚大な災害に対しては、日本DMATが都道府県の要請に基づき活動する。厚生労働省は平成17年3月より日本DMAT隊員養成研修会を開催し、現在4000名(平成21年12月時点)の隊員が登録されている。広域な激甚災害を念頭に置いているため、広域災害に対する組織的な活動や広域医療搬送業務が特徴的である。

③ 地域DMAT

多くの地域において、都道府県と医療機関のあいだで締結された協定に基づき、地域に発生した局地災害現場

に日本 DMAT 隊員登録者が出動できる態勢が敷かれている。

④ 日本赤十字社（日赤）における DMAT

日赤は長年にわたり、わが国の災害対応の中心的な役割を担ってきた。日本 DMAT 活動要領では、日赤救護班は DMAT と協働して活動するものとしている。平成 21 年 3 月より日赤 DMAT 研修会を開催し、日赤が培ってきた災害救護の実績と組織力を生かした急性期の救命医療として、慢性期の医療までを見据えた医療救護活動に対応できる DMAT の養成を独自に行っている。

【DMAT 隊員の任務】

① 平時

都道府県と DMAT 指定医療機関とのあいだで締結された協定に基づく、出動の基準や要請、補償や費用支弁（費用負担）について周知しておく。また、DMAT 指定医療機関は、要員確保、資機材の整備など、常に出動できる態勢を整えておく。

② 近隣局地災害時

列車事故や交通事故、労働災害など多数傷病者が発生する災害、あるいは救出に時間を要する場合には、DMAT の現場活動が必要となる。DMAT には近隣災害に対して現場にいち早く駆けつけ、救命医療を提供するという役割がある。

③ 遠隔災害時

複数の都道府県に被害が及ぶ広域災害が発生し、一つの都道府県では対応が不可能と判断された場合には、被災都道府県より要請を受けた DMAT が都道府県外に派遣される。DMAT は被災地近くの災害拠点病院などに設営された DMAT 活動拠点本部に集結し、医療情報の収集や病院支援を開始する。そして、災害拠点病院に重症患者を集約できるように搬送体制を確立する。

④ 広域医療搬送

手術や透析療法、また集中治療が必要な重症患者の救命の鍵は、安定化処置の後にいち早く、根本治療が可能な被災地外の医療機関に後方搬送することである。広域医療搬送が必要な患者を選出する行為を「広域搬送トリアージ」といい、基準を満たした患者は、広域医療搬送拠点に設営された臨時医療施設（SCU: staging care unit）に搬送される。その後被災地外の拠点基地を経由して災害拠点病院などの受け入れ医療施設に搬送され、根本治療や集中治療が行われる。国（内閣府）は、自衛隊機を用いた大規模な搬送計画を策定している。DMAT 隊員は、SCU 活動、航空機内の医療提供を行う任務がある。

【DMAT の派遣要請基準】

- ① 県内へ派遣要請：震度 6 弱または死者見込み 50 名以下、または傷病者 20 名以上
- ② 地方ブロックへ派遣要請：震度 6 強または死者見込み 100 名以下
- ③ 東または西日本へ派遣要請：震度 7 または死者見込み 100 名以上
- ④ 全国へ派遣要請：東海、東南海・南海、首都直下地震

出動要請を迅速なものとするために、被災都道府県が派遣要請を行う目安が定められている。

【日本 DMAT 隊員養成研修】

座学による知識の理解、シミュレーションによる思考、実働総合訓練による応用の 3 段階となっている。内容は近隣災害派遣、遠隔災害派遣、広域災害に対応しており、広域医療搬送における空港臨時医療施設、SCU での活動訓練、災害現場を想定した消防との連携訓練においては、閉鎖空間の医療（CMS: confined space medicine）を体験できる内容となっている。